

教育支援センター年報

2011 年度



大阪成蹊大学・短期大学教育支援センター

中国出身生徒 107 人の就職と結婚

—性別・学歴・親職が到達階層と初婚継続に及ぼす影響のクロス集計分析—

鍛冶 致 (大学 マネジメント学部)

1.はじめに

1990年代に来日した中国人児童生徒達は、現在次々と日本で就職・結婚している。だが、卒業後の彼(女)らを追跡調査した論考はほとんどない。そこで、本稿ではフィールドワークによって得られた数量データ(鍛冶 2011)を元に、大阪府のある中学校校区で中学校に通っていたことがある 107 人の中国出身生徒の就職と結婚について検討していく。

本稿を始めるにあたり、まず全国の概況を確認しておこう。表 1 に示したのは 14 歳中国籍の推計人口である。これを見ると、14 歳中国籍人口は 1990 年からの 10 年間で 2.3 倍になり(1200 人増)、2000 年からの 10 年間で 1.2 倍になった(500 人増)ことが分かる。また、2000 年代に 14 歳だった計 2 万 2800 人は未だその多くが就職・結婚していないと考えられるが、1990 年代に 14 歳だった計 1 万 4700 人は既にその多くが社会人となり保護者となっていると考えられる。しかし、彼(女)らの就職・結婚を追跡した論考は岡井(2004)などを除きほとんどない。

表 1: 14 歳中国籍の推計人口

(単位:人)

		1990 年	933	2000 年	2173	2010 年	2658
		1991 年	1034*	2001 年	2227		
		1992 年	1136	2002 年	2216		
		1993 年	1258*	2003 年	2132		
1984 年	796	1994 年	1380	2004 年	2115		
1985 年	808*	1995 年	1509	2005 年	2130		
1986 年	820	1996 年	1661	2006 年	2267		
1987 年	832*	1997 年	1817	2007 年	2404		
1988 年	844	1998 年	1935	2008 年	2535		
1989 年	889*	1999 年	2058	2009 年	2615		
合計		14721		合計		22815	

出典:『在留外国人統計』。注:各年 12 月末日の 10-14 歳人口を 5 で除して四捨五入した。同書が刊行されず 10-14 歳人口が不明の年(*を付した年)は前後の年の人口の合計を 10 で除して四捨五入した。

筆者は 1990 年代末から中国帰国者の集住地域である A 中学校校区において、地域で暮らす中国帰国者や自治会関係者や小中学校教員とともに、これまで様々な学習支援活動、生活支援活動、日中交流活動に取り組んできた。筆者が鍛冶(2007)で用いたデータは、こうした活動を通じて築いた人間関係を活用しながら長年に渡り様々な機会において少しずつ収集した A 中学校校区出身者 147 人分のデータだった。

その後、筆者は「中国出身生徒の進学・就職・結婚——質的調査法と量的調査法を併用したモノグラフ——」という研究課題名により文部科学省科学研究費の助成を受け、

同地におけるフィールドワークを継続するとともに、2011 年夏には(11 年ぶりに)中国に 1 カ月間滞在する機会も得て、A 中学校校区出身者およびその家族の現在の暮らしぶりを日中両国において追跡調査することができた。

本稿が扱うのはこのような調査過程で得られた 107 人分のデータであるが、就職と結婚について論じるという本稿の性質上、若すぎる年代(具体的には 2004 年以降に中学校を卒業した者)は分析の対象から外してある。また、紙幅の制限から、インタビュー等によって得られた質的データの記述・分析は別稿に譲り、今回はクロス集計分析に重点を置くことにする。

2. データの概要

まずデータの概要を確認しておこう。本稿が考察の対象とする 107 人は、その 38.3% が 80 年代前半の生まれであり、その 46.7% が 90 年代前半に来日し、その 57.0% が 1990 年代後半に中学校を卒業している(表 2)。

表 2: 出生・来日・中学卒業年 (N=107)

	出生年	来日年	中学校 卒業年
1975～79 年	29.9	0.0	0.0
1980～84 年	38.3	0.0	0.0
1985～89 年	16.8	15.0	0.0
1990～94 年	0.0	46.7	12.1
1995～99 年	0.0	34.6	57.0
2000～04 年	0.0	3.7	30.8
不明	11.2	0.0	0.0
合計	100.0	100.0	100.0

また、表には示さないが、107 人のうち 46.7% は男性であり、53.3% は女性だった。次に、入国経緯等について見てみると、中国残留日本人の孫として来日した者が 82.2%、中国残留日本人の孫として来日したものの実際のところ日本人との間に血縁関係がないことが入国管理局の知るところとなり在留資格を取り消された者が 12.1%、中国残留日本人の曾孫として来日した者が 0.9%、親の再婚(日本に定住する中国人との再婚)により来日した「連れ子」が 1.9%、中国人就労者の子が 2.8%、の合計 100.0% だった。さらに、中国での出身地について見てみると、黒竜江省方正県が 69.2%、方正県の隣接県が 19.6%、その他の黒竜江省が 1.9%、黒竜江省以外が 9.3%、の合計 100.0% だった。

ところで、以上からも推察される通り、本稿が扱う A 中学校校区には、1940 年代に黒竜江省方正県に取り残された中国残留婦人の子や孫が、地縁・血縁という基盤の上に 1990 年代に作り上げた中国人コミュニティがある。本稿の基礎にある最近 3 年間の調査活動もこうしたコミュニティの人間関係を丁寧にたどりながら行われたが、それでも消息がつかめなかった者にはコミュニティを離脱し久しい者、あるいはもともとそれに所属していなかった者が多かったことを付け加えておく。

3.就職について

では早速、就職から見ていこう。A 中学校校区に居住していた中国人中学生達は、現在どのような職についているのだろうか。それを示したのが表 3.1 である。

表 3.1: 主な職業 (N=107)

A	管理的職業従事者	0.0	※
B	専門的・技術的職業従事者	2.8	※
C	事務従事者	11.2	※
D	販売従事者	7.5	※
E	サービス職業従事者	6.5	
F	保安職業従事者	0.9	
G	農林漁業従事者	0.9	
H	生産工程従事者	14.0	
I	輸送・機械運転従事者	1.9	
J	建設・採掘従事者	0.0	
K	運搬・清掃・包装等従事者	0.9	
L	分類不能の職業	0.0	
	不明	53.3	
合計		100.0	

注: 現在無職の者については前に就いていた職業を挙げた。なお、本稿では※をホワイトカラーの職業として扱う。

表 3.1 は国勢調査の分類に準拠している。職業についてはできるだけ現在のものを挙げるようにしたが、現在無職の者についてはこれまで経験した職業のうち最も長く続いたものを主な職業として挙げておいた。また、現在日本国外で生活している者についても、その職業を挙げておいた。なお、職業不明の者を現住所別に分類すると、大阪府が 42.1%、大阪府以外の日本が 1.9%、日中両国(すなわち両国間を行ったり来たりしている者)が 2.8%、中国が 5.6%、米国が 0.9%の合計 53.3%だった。このうち特に大阪府に在住している者については上述のコミュニティとのつながりが切れていない者がまだいると考えられるので、今後も調査を継続していくことによりこうした「不明」の割合を小さくしていきたい。

さて、移民の地位達成について扱った論考には、ホワイトカラーの職業に就けているか否かを指標にしているものが多い(例えば Lee and Edmonston 2011, Rumbaut 2004)。そこで、本稿もそれに倣い、どのような要件を備えた者がホワイトカラーの職業に就けるのかについて以下に探って行きたい。なお、本稿で言うホワイトカラーの職業とは、A 管理的職業従事者、B 専門的・技術的職業従事者、C 事務従事者、D 販売従事者の 4 つとする。

では、まず性別と職業の関係から見ていこう。2005 年国勢調査によれば、中国人就業者(15 歳以上)のうちホワイトカラーに就いている者の割合は、男性が 31%(N=8 万 0784 人)であり、女性が 22%(N=10 万 4954 人)であり、男性の方がホワイトカラーに就きやすい傾向があるが、同じことは本稿が調査対象とする青年達にも当てはまるだろうか。

表 3.2: 本人の性別×本人の職業

	Bカラー	Wカラー	合計	(N)
男性	46.4	53.6	100.0	(28)
女性	63.6	36.4	100.0	(22)
合計	56.0	44.0	100.0	(50)

$$(\chi^2 = 1.469, df=1, p>0.05)$$

注: 現在無職の場合は過去の職業で分類した。

表 3.2 を見ると、男性の半数がホワイトカラーの職業に就いているのに対し、女性は 3 分の 1 しかホワイトカラーの職業に就けていない。だが、5%水準で有意差を検定したところ、N=50 という小さな規模のデータでは、この程度の差異は偶然に生じた誤差の範囲内であるとの結果だった。

では、学歴と職業の関係についてはどうだろうか。一般に、学歴が高ければ高いほどホワイトカラーの職業に就ける可能性は高まるが、本稿が調査対象とする青年達についてはどうだろうか。

表 3.3: 本人の学歴×本人の職業

	Bカラー	Wカラー	合計	(N)
中卒	61.5	38.5	100.0	(13)
高卒	75.0	25.0	100.0	(16)
大卒等	33.3	66.7	100.0	(21)
合計	54.0	46.0	100.0	(50)

$$(\chi^2 = 6.749, df=2, p<0.05)$$

注: 現在無職の場合は過去の職業で分類した。短大・専門学校卒も大卒等を含む。

予想した通り、本人の学歴と本人の職業との間には関係がありそうだ(有意水準は 5%)。表 3.3 を参照しながら具体的に述べれば、まず、大学等を卒業した者は、その 3 分の 2 がホワイトカラーの職業に就けている。特に四年制大学を卒業した者は、その全員がホワイトカラーの職業に就けている(表には示していないが大卒等のブルーカラー職はその全員が短大卒または専門学校卒である)。一方、中卒と高卒の間には明確な差異がないようにも見える——というより、実測値を見る限り、むしろ中卒の方がホワイトカラー職の割合が高い。そこで、試みに、中卒であるにもかかわらずホワイトカラーの職業に就けている者の職業を詳しく確認してみると、再生資源回収卸売業(自営)が 3 人、父が中国で経営に携わっている会社の日本における営業担当者が 1 人、保険勧誘員が 1 人で、いずれも国勢調査においては表 3.1 の D(販売従事者)に分類される職業だった。

さて、この中で注目すべきはやはり再生資源回収卸売業だろう。実はここ数年間、調査地の中国人の若者の間で流行っているのがこうした回収業である。自分または自分の夫がこうした回収業に個人経営者として従事している(または従事していた)者は、今回

調査対象となった 107 人のうち少なくとも 7 人を数える。彼らは、大阪、兵庫、滋賀などでヤードと呼ばれる敷地を借りて、エアコン、スピーカー、パソコン、空き缶、鉄くずなど、ありとあらゆる不要品を回収し(または買い入れ)、選別したり圧縮機にかけたりして、それらをより規模の大きな業者にまとめて卸す。あるインフォーマントによれば、ときとして昼夜を分かたず土日も返上して働くのは「しんどい」が、誰からも指図されることなく(主な取引相手が中国人の場合は日本語もあまり使わずに)自分のペースで自由に働けるところが魅力なのだという。高い日本語能力や高い学歴を必ずしも必要としない、それでいて零細企業で働くのと同様(あるいはそれ以上)の収入が見込めるこうした職業は、日本で高校すら卒業できなかった若者達に起業といういわば「もう一つの地位達成経路」を提供していると言える。

ところで、親の職業と本人の職業の関係についてはどうだろう。ここでは、父親の中国での職業と本人の職業の関係について見ていきたい。

表 3.4: 父の中国での職業×本人の職業

	B カラー	W カラー	合計	(N)
父職が 農業	74.1	25.9	100.0	(27)
父職が非農業	30.4	69.6	100.0	(23)
合計	54.0	46.0	100.0	(50)

$$(x^2 = 9.522, df=1, p<0.01)$$

注: 現在無職の場合は過去の職業で分類した。

表 3.4 が見ようとしているのは、出身階層と到達階層の関係である。今回調査対象となった若者達は 7 割が農村の出身者であり 6 割が農民の子であるが、やはり農民を父親にもつ者はそうでない者に比べてブルーワーカー職に就く傾向が強くなるということが表 3.4 から明らかである。なお、ここで次に注目されるのは親の職業と本人の学歴の一体どちらがどれだけ本人の職業に影響を与えているのかであるが、現時点ではサンプル数が少ないこともありこれ以上の分析は控えることとする。

4.離婚について

次に、結婚について見ておこう。結婚についてはどのような事象を取りあげて「成功」と見なすのか、定まった指標があるわけではない。地位達成に関心がある研究者は配偶者の収入や職業や資産に注目するだろうし、人口問題に関心がある研究者は女性の初婚年齢や出産人数に注目するだろうし、国民統合に関心がある研究者は配偶者のエスニシティに注目するだろうし、労働力や男女同権に関心がある研究者は既婚女性の就業率に注目するだろうし、教育や福祉に関心がある研究者は離婚や再婚に注目するだろう。

実は筆者の研究関心は児童生徒の教育にある。そして、親の結婚が安定しているか否かは、親の仕事が安定しているか否かと同じくらい、子の教育にとっては重要な問題で

あると考える。そこで、本稿では離婚について取りあげる。A 中学校校区に居住していたかつての中学生達は、今も初婚相手と仲良く連れ添っているだろうか。こうした「初婚の行方」を示したのが表 4.1 である。なお、恋人との間に子をもうけたが恋人とは別れたという者は法的な婚姻関係の有無にかかわらず「既婚で離婚経験あり」に含めた。

表 4.1: 離婚経験の有無 (N=107)

既婚で 離婚経験なし	43.0
既婚で 離婚経験あり	18.7
既婚だが離婚経験の有無は不明	11.2
未婚	8.4
既婚か未婚か不明	18.7
合計	100.0

表 4.1 で驚くべきは、やはり離婚経験者の割合の高さ(18.7%)である(表 4.1)。しかも、既婚者で離婚経験の有無がはっきりしている者(66 人)だけを取り出して考えた場合、その割合は 3 割にも達する(表 4.2)。2006 年の EASS(East Asian Social Survey)によれば、20～39 歳の既婚者に占める離婚経験者の割合は、中国本土では 2.3%(N=1014 人)であり、日本では 10.2%(N=294 人)だった。こうした数字と比べても、既婚者の 3 割が既に離婚を経験しているということがいかに尋常でないかは明らかだろう。

では、こうした離婚経験の有無は一体何と関係しているのだろうか。まず考えられるのは本人の性別である。彼(女)らの半数以上は中国で中国人と「見合い結婚」して配偶者を日本に呼び寄せているが、女性が男性を中国から呼び寄せた場合(その逆の場合に比べ)家計が逼迫すると予想される。というのも、この場合、妊娠して外で働けない妻を日本語がまだほとんど話せない夫が稼いで支えることになるからだ。夫婦のうち日本語が流暢に話せる方が妊娠して働けなくなってしまうことは家計を苦しくさせ、それが離婚の要因となる——もし、この仮説が正しければ、女性の方が男性よりも離婚経験者の割合が高くなるはずである。そこで、これを検証したのが表 4.2 である。

表 4.2: 本人の性別×本人の離婚経験

	あり	なし	合計	(N)
男性	28.6	71.4	100.0	(35)
女性	32.3	67.7	100.0	(31)
合計	30.3	69.7	100.0	(66)

$$(\chi^2 = 0.106, df=1, p>0.05)$$

注: 既婚者で離婚経験の有無がはっきりしている者だけを集計した。

表 4.2 を見る限り、女性の方が男性よりも離婚経験者の割合が高いとは言えない。試みに、中国で「見合い結婚」した者だけを取り出して同様の表も作成してみたが(その表はここでは示さない)、やはり性別による差異は確認できなかった。これは一つには若い

夫婦の家計と育児を親世代が積極的に支援するという規範が調査地の中国人コミュニティの中にあるから——すなわち、日本語が流暢な娘が妊娠して外で働けなくなり、日本語がまだほとんど話せない娘婿が仮に求職中だったとしても、そうした娘夫婦を親が積極的に支援するからだと考えられるが、これについては稿を改めて(インタビューデータを紹介しつつ)論じたい。

さて、次に見ておきたいのが本人の学歴と離婚経験の関係である。学歴が高い者ほど晩婚であり、職が安定しており、初婚から年月も経っていないとするならば、学歴が高い者ほど離婚経験者の割合が低いはずである。そこで、この仮説を検証したのが表 4.3 である。

表 4.3: 本人の学歴×本人の離婚経験

	あり	なし	合計	(N)
中卒	46.7	53.3	100.0	(30)
高卒	19.0	81.0	100.0	(21)
大卒等	13.3	86.7	100.0	(15)
合計	30.3	69.7	100.0	(66)

$$(x^2 = 7.108, df=2, p<0.05)$$

注: 既婚者で離婚経験の有無がはっきりしている者だけを集計した。短大・専門学校卒も大卒等を含む。

この仮説については予想通り支持されたと結論づけて良いだろう。表 4.3 を見る限り、学歴の低さが離婚リスクを高めているのは明らかである。特に、中卒の者の半数近くが離婚を経験していることは驚愕に値する。ここで次に注目されるのは学歴、結婚年齢、現在の職業、結婚年数という 4 つの変数のうち、どの変数がどのくらい離婚リスクを高めているのかである。例えば、中卒の者(a)は早婚(b)で職が不安定(c)で結婚年数も長い(d)とした場合、次のステップとしては(a)~(d)のうちのどれが最も離婚のリスクを高めているのかを精査しなければならない。だが、現時点ではサンプル数が少ないこともありこれ以上の分析は断念せざるを得ない。

ところで、親の職業と離婚経験の関係についてはどうだろう。ここでは、父親の中国での職業と本人の職業の関係について見ていきたい。

表 4.4: 父の中国での職業×本人の離婚経験

	あり	なし	合計	(N)
父職が 農業	29.3	70.7	100.0	(41)
父職が非農業	32.0	68.0	100.0	(25)
合計	30.3	69.7	100.0	(66)

$$(x^2 = 0.055, df=1, p>0.05)$$

注: 既婚者で離婚経験の有無がはっきりしている者だけを集計した。

表 4.4 が見ようとしているのは、出身階層と婚姻継続の関係である。先の表 3.4 とは全く異なり、本人の出身階層はここでは一切の影響力を有していないように見える。したがって、これまでの議論をここでいったん総括すれば、出身階層は到達階層に影響を与えているだけであるが(表 3.4 と表 4.4)、本人学歴は到達階層のみならず婚姻継続にも影響を与えている可能性が高い(表 3.3 と表 4.3)となるだろう。

5. おわりに

本稿では大阪府のある中学校校区で中学校に通っていたことがある 107 人の中国出身生徒の就職と結婚について検討した。

まず、単純集計から得られた知見は、中卒でもホワイトカラー職に就ける経路を資源回収卸売業が提供していること、そして既婚者に占める離婚経験者が 3 割に達することである。

次に、クロス集計では、性別・学歴・親職が到達階層と初婚継続に及ぼす影響について分析した。具体的には(A)本人の性別(男か女か)、(B)本人の学歴(中卒か高卒か大卒等か)、(C)父の中国での職業(農業か否か)が、(X)本人の就職(ホワイトカラーかブルーカラーか)、(Y)本人の結婚(初婚継続か離婚経験か)に影響を及ぼしているかについて分析した。その結果、(A)性別は(X)就職とも(Y)結婚とも関係していなかった(表 3.2 と表 4.2)のに対し、(B)学歴は(X)就職とも(Y)結婚とも関係していた(表 3.3 と表 4.3)。一方、(C)父職は(X)就職には関係していたが(Y)結婚とは関係していなかった(表 3.4 と表 4.4)。これを一覧表にすれば表 5 の通りになるだろう。

表 5: 2 変数間の独立性の検定結果(5%水準)

	(X) 到達階層	(Y) 初婚継続
(A) 性別	独立	独立
(B) 学歴		独立
(C) 親職		独立

注: 空欄は独立性が支持されなかった
(すなわち 2 変数間に関係が見られた)
ことを示す。

本稿で得られた知見で最も重要なのは、やはり教育が就職と結婚の両方と関わっているということだ。もしこれが事実なら、いま日本の学校が彼(女)らを熱心に指導しておけば彼(女)らの将来の就職と結婚の両方をよりよい方向——すなわち安定へと導けるということになる。そして、親の仕事と結婚の安定が子の教育に有益だとするならば、それは彼(女)らが将来もうけるであろう子の教育をもよりよい方向へと導いていくに違いない。学校教育は移民の子供達の未来を変えられる——その根拠の一端を数字で示せたことが本稿の意義であると言えるだろう。

[Acknowledgement]

East Asian Social Survey (EASS) is based on Chinese General Social Survey (CGSS), Japanese General Social Surveys (JGSS), Korean General Social Survey (KGSS), and Taiwan Social Change Survey (TSCS), and distributed by the EASSDA (East Asian Social Survey Data Archive).

[謝辞]

本稿は文部科学省科学研究補助金(基盤研究(C)(一般)、2009～2011 年、研究課題番号: 21530897、研究代表者: 鍛冶致)による研究成果の一部である。

参考文献:

鍛冶致(2007)「中国出身生徒の進路規定要因——大阪の中国帰国生徒を中心に——」『教育社会学研究』第 80 集

鍛冶致(2011)「第 4 回奨励賞(論文の部)を受章して(学会賞選考委員会報告)」『教育社会学研究』第 88 集

Lee, Sharon M. and Edmonston, Barry (2011) 'Age-at-Arrival's Effects on Asian Immigrants' Socioeconomic Outcomes in Canada and the U.S.' in "International Migration Review" Volume 45 Number 3

岡井怜意子(2004)『日本で生き抜く中国帰国生: 残留孤児二・三世の証言』中国帰国者の会

Rumbaut, Ruden G. (2004) 'Ages, Life Stages, and Generational Cohorts: Decomposing the Immigrant First and Second Generations in the United States' in "International Migration Review" Volume 38 Number 3



編集後記

年報に関わるのが2011年度号で最後になる。FD研究担当の黒田充恵先生の、退職を記念する意味合いで、先生に本学のFDの歩みと課題について書いていただいたのに始まる。原稿が集まらなく薄い号もあったが、教育実践に関して書いていただく機会を提供できたこと、センターの一年の歩みを掲載できたことが、年報刊行の大きな意義だと思っている。編集は課員のSさん、Tさんをお願いして、データで印刷所に渡して、簡単な製本で作成してきた手作りのものである。次年度からは、教育研究支援センターと名称も、業務も変わるようになる。センター年報の行方は次年度の組織にゆだねることとしたい。

今年度は教育支援センターにとって大きな変化の1年となりました。これまでは短期大学のみの組織であったものが大学の組織を兼ね、主管担当者制から本部制に変わり、教育支援課として始動することとなりました。また、これまで一事業であった国際交流部門は国際交流センターとして名目上独立し、新しく産官学連携事業や高大連携事業が加わるなど、新しいことばかりで戸惑いもありましたが、気がつけば年度末を迎えています。今年度も無事に教育支援センターの歴史を刻んだ年報が仕上がったことに感謝し、次年度の新しい組織にこの歴史を引き継ぎたいと思います。

2008年度より教育支援センターに勤めさせていただき、今年度で勤めを終えることとなりました。四年間、支援センターの業務に携われたことを光榮に思います。2009年度から、ポスターの作成をメインで任せていただき、15作品以上のポスターを作成させていただきました。支援センター年報にも、支援センターだよりとして作成したポスターを掲載いただき、記録として残していただけることを恥ずかしくも嬉しく思います。今後の支援センターのますますのご活躍とご発展を心よりお祈りしております。

(A. T. M. 記)

教育支援センター年報 2011年度



発行 2012年3月31日

発行者 大阪成蹊大学・短期大学教育支援センター

〒533-0007

大阪市東淀川区相川3-10-62

電話 06-6829-2630

FAX 06-6829-2648

印刷所 サンキ印刷株式会社
